

1. ~~新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への支援について~~

①最初に、「宮城県時短要請等関連事業者支援金」について伺います。これは、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う飲食店の時短要請や不要不急の外出・移動の自粛要請により、影響を受けた事業者に対して支援するものです。

担当課では、4・5月分の支援金は7000件の事業者を見込んでいたそうですが、8月末現在の申請数はわずか420件でした。県は5月補正の予算を使って、8・9月分について2回目の給付を行います。

なぜそんなに少ない申請件数なのか。ある美容院にこの支援金を紹介したところ、「組合から何の情報もない」とのことでした。そこで、県自身が支援金の対象となる業界の組合などに説明に行き、実態や要望もつかみ、組合ルートで情報を発信してもらうなど積極的な広報・周知と、あわせて申請手続きの簡略化や支援を求めます。いかがですか。

②また「時短要請等関連事業者支援金」について、「事業所規模に見合った支援額にしてほしい」、「国の月次支援金にも上乘せしてほしい」、「2割減少でも厳しい」などの要望が出されています。いくつかの県で既に行っている2ヶ月連続15%以上減少の場合や、月次支援金への上乗せと組み合わせるなど新たなメニューを設けるなどの拡充を求めます。いかがですか。

③塩竈市の酒造会社2社を訪問し、コロナの影響や要望をお聞きしてきました。2

社とも、創業 300 年に及ぶ老舗です。日本酒業界は、スーパーやドラッグストア等
は大手の銘柄で占められて家飲みの需要が多いが、地方の酒蔵は地元の飲食店で、
中堅規模だと首都圏の飲食店で取り扱われているようです。よって飲食店の酒類提
供が制限されると、地方の酒造会社は大変、厳しいとのことでした。ある社長さん
からは開口一番に「毎日の売上の数値を視るのがつらい。お酒が悪者になっている。
地元業界では年末を乗り切れるか不安。飲食店への支援はあるが、我々への支援が
ない。このままでは造り酒屋の継承ができなくなる」と訴えられました。

知事、お酒は日本の文化であり、宮城の大事な地場産業です。酒類販売事業者だ
けでなく、大打撃を受けている酒造業界にも事業規模に応じた支援を、知事に求め
ます。お答えください。

2. ~~医療提供体制の整備について~~

④医療提供体制の整備について伺います。「コロナ後方支援病院」を担っているあ
る公立病院と懇談してきました。大学病院等から、回復して引き続き入院管理が必
要な患者を受け入れています。個室が足りないため多床室を 1 人部屋として使用す
る場合、診療報酬の若干の上乗せだけでは経営的に持ち出しとなるとのことでした。
「後方病院への支援を拡充することで、コロナ患者を受入やすくなり、病床ひっ迫
の緩和になる」との提案をいただきました。

感染症指定医療機関や協力病院同様、後方支援病院も、新型コロナ患者受入のた
めに確保した病床に加えて、そのために休床とした病床も、空床確保料の補助対象
とすることを求めます。お答えください。

(●県単独が無理であれば、国に要請していただきたい。いかがですか。)

⑤また、今ほとんどの病院では新型コロナの感染対策のために、例えば外来入口と病棟入口に職員を配置し、検温や問診、入院患者の着替え等の受け渡しなどを行っています。既に1年半にわたり、今後も続きます。医療機関に対し、このような感染対策のために増えた人件費への補助を求めます。いかがですか。

⑥次に、公立刈田総合病院が感染症指定医療機関になっていますが、呼吸器専門の常勤医がいないために現在4床のコロナ病床を増やすことができません。更なるコロナ病床確保のために、公立刈田病院への呼吸器専門医の常勤配置を至急、東北大学に要請することを求めます。いかがですか。

⑦医療提供体制の整備に関連して伺います。がんセンター等4病院の2拠点「統合」「合築」案は、人生をかけて働いている関係病院の医師や職員、命や暮らしがかかっている患者さんや地域住民など当事者が甚だしく蔑ろにされています。本来、病院の移転・統廃合など患者さんの受療権や職員の雇用に関わる重要な方針を作るときには、その当事者にいち早く説明し、意見を聴くべきです。どのように行うのか伺います。

(●知事は当事者の意見を聞くつもりがないということだと受け止めました。

ところで知事は記者会見で、「知事選で県民に、4病院2拠点化の是非を問う」と

何度も述べています。知事は、選挙に勝てば青葉区や太白区はじめ仙台市民がいくら反対しても、仙台市以外への移転も強行できると考えているのですか。お答えください。）

（●知事は、記者会見で「コロナより人口減少がこわい」とおっしゃいました。新型コロナでお亡くなりになった方や後遺症で苦しんでいる方、仕事が立ちゆかず困窮している方、病院や施設に入って家族に会えずつらい思いをしている方たちにとって、本当に心ない発言でした。謝罪して撤回すべきです。いかがですか。）

⑧知事は「人口減少社会に向けて」と言いますが、知事が医療や福祉を軽視してきたことが、産婦人科医のいない地域を作り、貧困と格差を拡大し、宮城県の少子化を加速させ、合計特殊出生率が全国で下から2番目の宮城県にしたのではないですか。いのちを何よりも大切にする県政に転換することこそ、希望が持てる宮城県を作る道だと思いますが、知事の見解を伺います。

（●「人口減少社会」を理由に医療や福祉を縮小することは、人口減少を加速させる道です。当事者を無視し、地域医療を壊す4病院「統合」「合築」は撤回を求めて終わります。）